

A I での税務調査時代へ～2023年度個人事業主の所得税&消費税調査

●調査対象選定にAIを活用

2023事務年度（2023年7月から2024年6月）の所得税のいわゆる実地調査件数は4万7,528件（前年比102.6%）、簡易な接触の件数は55万7,549件（同94.3%）でした。

調査総数は60万5,000件と前年より▲3万3,000件減ったものの、申告もれ所得金額は9,964億円、追徴税額は1,398億円と、いずれも過去最高でした。今年度から、納税者に応じた最適な接触方法を選択するのにAIを活用したのが功を奏したようです。



個人対象の所得税、消費税調査件数の推移



< 2種類ある実地調査のちがいは >

◆**着眼調査**：資料情報や申告内容の分析の結果、申告漏れ等が見込まれる個人を対象に実地に赴いて短期間で行われる。

◆**実地調査（特別調査・一般調査）**：高額、悪質な不正計算が見込まれる案件を対象に**深度ある調査**を実施。

2023事務年度の調査平均日数は、着眼調査が3.6日、特別調査・一般調査で10日でした。

◆**簡易な接触**：納税者宅へ行くことなく、文書、電話による連絡、又は来署依頼による面接を行い、申告内容を是正する。

●申告もれの6割は重点チェック分

国税庁が重点チェックする、富裕層、海外投資、無申告者、シェアリングエコノミー、暗号資産の所得税調査は12,026件実施され、そこで発覚した申告もれ所得合計は2,978億円と全体の6割を占めています。

◆ 重点チェック対象の所得税調査状況 ◆

カテゴリ	調査件数	申告もれ所得金額	一人当たり申告もれ額
富裕層	2,407件	655億円	2,723万円
海外投資等	2,584件	664億円	2,568万円
シェアリングエコノミー	1,226件	176億円	1,432万円
暗号資産	535件	126億円	2,356万円
無申告者	5,274件	1,366億円	2,590万円
小計	12,026件	2,978億円	-
全体計/全平均	37,092件	5,081億円	1,370万円

ちなみに消費税無申告者7,827件について調査が実施され、その追徴税額は過去最高の214億円でした。

●個人事業者の消費税調査が急増！

2023年10月のインボイス制度開始に伴い、消費税の調査件数は、実地調査と簡易な接触の合計で12万件と、前年より28%も増えました。

調査による追徴税額も全体で423億円で、こちらは過去最高を記録しています。

◆ 個人事業者の消費税調査の状況 ◆

	実地調査	簡易な接触	調査等合計
調査件数	26,576	93,919	120,495
前年実績	25,513	68,472	93,985
(前年比)	(104.2%)	(137.2%)	(128.2%)
申告もれ件数	22,014	55,533	77,547
前年実績	21,007	40,048	61,055
(前年比)	(104.8%)	(138.7%)	(127.0%)
追徴税額	359億円	63億円	423億円
前年実績	336億円	60億円	396億円
(前年比)	(106.8%)	(105.0%)	(106.8%)
1件当り追徴税額	135万円	7万円	35万円
前年実績	132万円	9万円	42万円
(前年比)	(102.3%)	(77.8%)	(83.3%)

●申告もれが高額な業種ワースト5

1件当りの申告もれ所得金額が高額だった業種第一位は、3年連続で“経営コンサルタント”でした。5位のリーダーも、3年連続でランクインしています。

順位	業 種 名	1件当り申告もれ金額
1	経営コンサルタント	3,871万円
2	ホステス・ホスト	3,654万円
3	コンテンツ配信	2,381万円
4	くず金卸売業	2,068万円
5	リーダー	2,028万円